

	公表	事業所における自己評価結果
--	----	---------------

事業所名	新潟市立児童発達支援センター		公表日	2025年3月28日		
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	30	0		
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	30	0		
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	30	0	・こどもの発達特性に応じてより適切な支援に繋がるよう、写真や絵カード等で表示したり、活動内容が見て分かるよう環境作りに取り組んでいます。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	30	0	・こどもの発達段階や特性を考慮し、安全に活動できるよう日頃の点検に加え、環境整備点検を月に1回実施し、該当箇所は早急に対応しています。 ・毎日、掃除や、拭き掃除などを行い、こまめに消毒をしています。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	30	0	・必要に応じて療育室以外に、園内散歩をしたり、園庭やプレイルームに行くなど活動場所を変えることができるようにしています。	
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	30	0	・研修後は、その後の療育に反映されているか、こどものアセスメントをしたり、取り入れた活動を全クラスが事例発表し検討し合うことで支援の質の向上につなげています。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	28	0		・全職員が頂いた意見に目を通し、業務改善につなげるよう取り組んでいます。
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	30	0	・行事や研修会後は、ICTを活用し個々の感想や評価及び反省を集約し出てきた課題は具体策を講じ実践するよう努めています。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	30	0		
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	30	0	・園内では、外部から講師を招いた研修を実施したり、アドバイザー職員による療育実践研修を実施しています。 ・外部研修は、全職員に周知し、参加の機会を設けるようにしています。	
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	30	0		
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、個別支援計画を作成しているか。	30	0		
	13	個別支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	30	0	・個別支援計画は児童発達支援管理責任者とクラス職員がアセスメントシートを利用して話し合い、検討しています。	
	14	個別支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	30	0	・個別支援計画を基にクラスカンファレンスを行い、支援の振り返りを行っています。	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	30	0	・全園児を対象に遠城寺式乳幼児分析的発達検査や当所独自に作成した日常動作アセスメント表を基に、アセスメントを行っています。	
	16	個別支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	30	0	・ガイドライン改定に伴い、必要な項目や具体的な支援内容が記載されるよう作成しています。	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	30	0	・様々な経験ができるように、学年単位や全学年で話し合い、活動内容を決めるようにしています。	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	30	0	・様々な経験ができるように、こどもの発達段階を考慮し、活動プログラムを設定しています。	
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	30	0	・クラス別療育と個別指導を組み合わせる支援を行っています。	

	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	27	3	・支援の始まる前にはその日の活動内容や流れ、留意点などを確認しています。職員が様々な業務等で参加できない時はICTサービス「コドモン」機能や連絡ノートを利用し、必ず伝達ができるよう工夫しています。 ・支援前には、一人ひとりの子どもにとってより良い支援になるように支援のポイントを確認しています。	・様々な業務があり、クラス職員全員と直接打ち合わせの時間が取れない時があります。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	27	3	・ICTサービス「コドモン」機能を使い、振り返りをまとめ、情報共有を図るようにしています。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	30	0	・ICTサービス「コドモン」機能「療育記録」の様式を使用し、こまめに記録に残し、次の支援に活かすようにしています。	
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	30	0		
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	30	0	・担任と児童発達支援管理責任者が出席し、状況確認と支援の方向性について検討を行っています。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	30	0	・必要に応じて各関係機関と連携を図り支援を行っています。	
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	30	0	・併行利用や移行に向けては、当所独自マニュアルを基に各機関と連携を取り合っています。	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	30	0	・個別指導の様子やクラスでの様子等を情報提供し、スムーズに就学時の移行ができるように連携を行いました。	
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。	30	0	・新潟市内児童発達支援事業所対象の情報交換会を開催し、職員研修や支援プログラム等について情報共有を行いました。 ・当所の支援取組み発表や事業所向けの研修を実施し、新潟市の児童発達支援の質の向上に取り組んでいます。	
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。	30	0	・事業所内研修(感覚統合の研修)では、外部講師を招き専門的な指導・助言を頂きました。 ・外部研修においては、研修案内を朝礼時に周知し、積極的に研修受講を促しています。	
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。	30	0	・中央区自立支援協議会、児童体制ワーキング、新潟市障がい者自立支援協議会全体会等に参加しています。	
	31	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	30	0	・地域の保育園と交流を行い、こどもたち同士がかかわりが持てるようにしています。	
	32	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	28	0	・支援計画に沿って支援し、できるようになったことや成長したことを連絡帳で知らせたり、保護者にお会いできた時に知らせ、喜びを共感し合ったり、課題を確認し合ったりしています。 ・連絡帳や送迎時、電話等でこどもの体調の変化など細かいことでも保護者に伝えるようにしています。	
	33	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	30	0	・個別指導の時間に普段している療育の内容をこまめに伝えました。家庭でできる支援方法や情報を伝えました。 ・家族支援の一環として保護者講座を行っています。	
	34	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	30	0	・入園説明会や、新年度保護者講座等で説明する機会を設けています。	
	35	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	30	0	・保護者より個人調査票を提出して頂き、また、面談時に聞き取りを行い意向等を確認しています。	
	36	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	30	0	・個人懇談時に「個別支援計画」を説明し保護者より同意を得ています。	
	37	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	30	0	・年に3回、個人懇談を行い助言や支援を行う。	

保護者への説明等	38	行事や保護者講座の開催等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	30	0	・クラス懇談会や保護者講座等では、保護者同士が自由に話合える時間を確保しています。	
	39	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	30	0	・登降園時や個別指導時、電話やICTサービス「コドモン」の連絡帳機能を使い相談に応じています。	
	40	定期的に通信等を発行することや、HP等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	30	0	・子どもたちの様子をおたよりやICTサービス「コドモン」を使って文字だけでなく写真でお知らせしました。 ・学年だよりを月1回、配布しています。活動ののらいや様子など写真で伝えたり、月の予定を親子で絵を見て確認できるようにカレンダーを作成しています。	
	41	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	30	0		・新潟市情報セキュリティポリシーを遵守し、個人情報の保護に努めています。
	42	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	30	0	・子どもとの意思疎通に関しては、ジェスチャー、絵カード、写真カード等を活用しています。 ・保護者の方への情報伝達は、ICTサービス「コドモン」機能を活用しています。	
	43	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	27	3		・安全管理や子どもの特性を考慮しながら検討していきます。
非常時等の対応	44	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	30	0	・毎月、実際の災害やトラブルを想定した訓練を実施し、適宜マニュアルの見直しを行っています。	
	45	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	30	0		
	46	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	30	0	・全体会議や朝礼での伝達、事務日誌への入力など職員全員に情報共有しています。	
	47	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	30	0	・主治医による指示書に基づき、アレルギー除去食対応を行っています。	
	48	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	30	0		
	49	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	30	0	・災害時の対応について、保護者と共通理解を図り、子どもたちを守るためにそれぞれの役割を決め、的確な判断と行動ができるように訓練を行い、災害時の体制強化に努めています。	
	50	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	30	0	・ヒヤリハットを全体で共有し、改善点については、朝会で周知するようにしています。 ・ヒヤリハットは当事者とクラスの職員で改善点を話し合って作成しています。	
51	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	30	0	・虐待の種類などを再確認したり、チェックシートで個々の行動を振り返り、支援に活かしています。		
52	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	30	0	・定期的に身体拘束適正化の取り組みの確認・改善を検討しています。職員一人一人が身体拘束廃止に向けた意識を持ち、身体拘束しない支援の実施に努めています。		